

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	情報通信分野における標準化活動の強化	事業開始年度	平成16年	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	通信規格課	課長 小笠原 陽一		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第74号	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	我が国発の技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として、情報通信分野における国際標準化活動を強化することを通じて、我が国の情報通信分野の国際競争力を高める。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	我が国における標準化政策の在り方を検討するにあたっての基礎資料として活用するため、ICT分野全般の標準化動向に関する調査等を、民間シンクタンク等に依頼。 標準化に関する重点分野を選定するにあたっての基礎資料として活用するため、ウェブブラウザ等の個別分野の標準化動向に関する調査等を、民間シンクタンク等に依頼。					
実施状況	民間シンクタンク等10者による調査検討により、ICT分野全般の標準化動向に関する調査や、ウェブブラウザ等の個別分野の標準化に関する調査を実施した。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	54	100	106	169	168
	執行額	48	84	96		
	執行率	89%	84%	91%		
	総事業費(執行ベース)	48	84	96		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	調査検討を依頼したシンクタンク等とは、調査内容の方向性や結果等について調整するため電子メールや電話で頻繁に連絡をとるとともに、打合せを行う等して進捗状況の確認を行い、仕様や契約内容とに差異がないかを十分に確認するようにしている。また、調査検討結果の納品にあたっては、結果とりまとめの段階から積極的に関与し、内容が不十分とならないように監督している。				
	見直しの余地	調査検討については、一般競争入札における参加条件を見直し、今後はより多くの入札者を募る。				
予算・監視・所見率	現行または見直し案どおり					
補記						

総務省
96百万円

【一般競争入札】

(応札数: 1)

A.(株)三菱総合研究所
19百万円

(ICT分野におけるパテント情報
に関する調査検討を実施)

(応札数: 2)

B.(株)サイバー創研
28百万円

(ICT重点分野における国際標準
化動向に関する調査検討を実施)

(応札数: 4)

C.(株)インフォシティ
3百万円

(ウェブブラウザの標準化に
関する調査検討を実施)

(応札数: 3)

D.ワシントンコアL.L.C.
4百万円

(電気通信機器・サービスのアク
セシビリティ標準に関する国際
動向調査を実施)

(応札数: 3)

E.(株)NTTデータ経営研究所
7百万円

(ICT機器のリサイクルの標準
化に関する調査検討を実施)

(応札数: 1、落札率: 100%)

F.(財)テレコム先端技術研究支援センター
9百万円

(情報セキュリティ対策の標準化に関
する調査検討を実施)

(応札数: 2)

G.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)
6百万円

(高周波利用設備に係る規制及び標準化が
見込まれる高周波利用設備に係る規格等
の国際動向調査を実施)

(応札数: 2)

H.日本電気(株)
6百万円

(超高速通信衛星と地上ネットワークと
のシームレスな運用確保に関する調
査検討を実施)

(応札数: 4)

I.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)
8百万円

(国内外におけるIPTV技術動向等
に係る調査研究を実施)

(応札数: 1)

J.(株)イーサイド
5百万円

(IPv6の標準化動向に関する調
査検討を実施)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)三菱総合研究所			E.(株)NTTデータ経営研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	19	調査費	調査検討の実施	7
計		19	計		7
B.(株)サイバー創研			F.(財)テレコム先端技術研究支援センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	28	調査費	調査検討の実施	9
計		28	計		9
C.(株)インフォシティ			G.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	3	調査費	調査検討の実施	6
計		3	計		6
D.ワシントンコアL.L.C.			H.日本電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	4	調査費	調査検討の実施	6
計		4	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目
 の双方で実情が分かるよう
 に記載)

I.エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	8			
計		8	計		0
J.(株)イーサイド			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	調査検討の実施	5			
計		5	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

情報通信分野における標準化活動の強化

我が国発の技術をグローバルに展開するための国際戦略の一環として
情報通信分野における国際標準化活動を強化する

1 施策の概要

ICT分野においてグローバル市場に製品や技術を展開するためには、国際標準規格に沿って製品を開発することが必須となることから、国際標準化活動の成否が、我が国の国際競争力を左右することとなる。

このため、「我が国の国際競争力を強化するためのICT研究開発・標準化戦略」（平成20年6月情報通信審議会答申）や「知的財産推進計画2008」（平成20年6月知的財産戦略本部）等を踏まえ、戦略的な国際標準提案の強化を図るための以下の施策を実施することにより、我が国ICT産業の国際競争力を強化する。

(1) ICT国際標準化戦略マップの整備・分析

公的な国際標準化機関や標準化活動が活発化しているフォーラム等に関する動向調査を行い、ICT国際標準化情報の整備・分析を実施。

(2) ICTパテントマップの整備

国際標準に関係する知的財産が増加傾向にあるため、重要特許の見極めを行うことを目的として、ICTパテント情報の解析等を実施。

2 イメージ図

